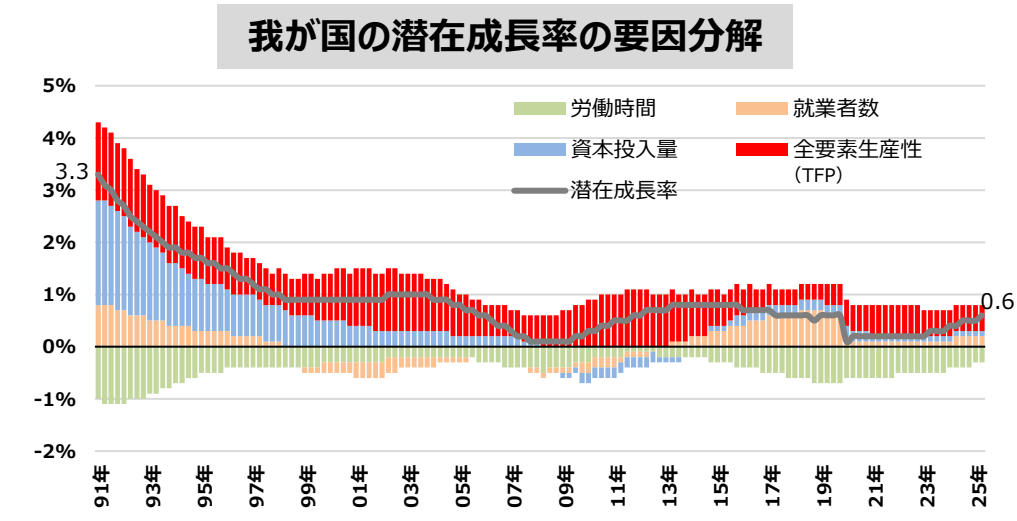
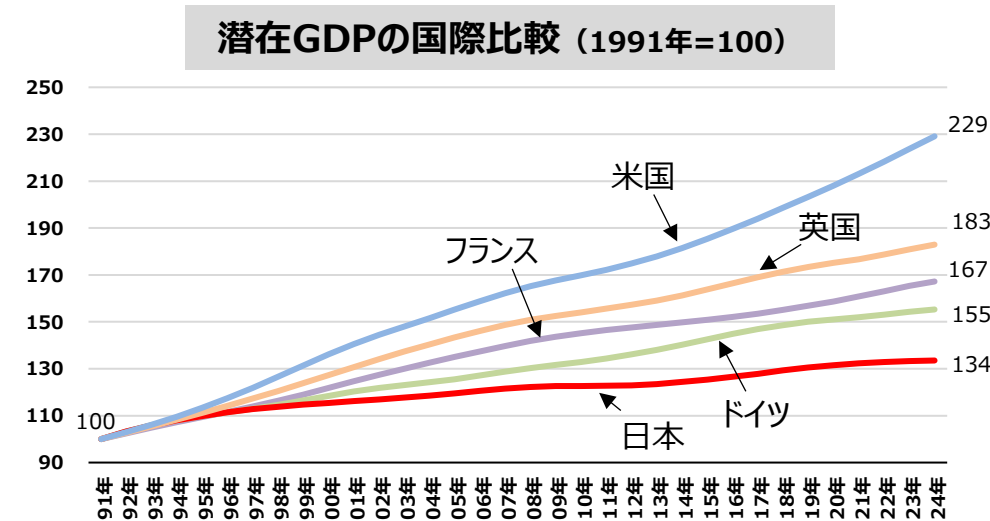
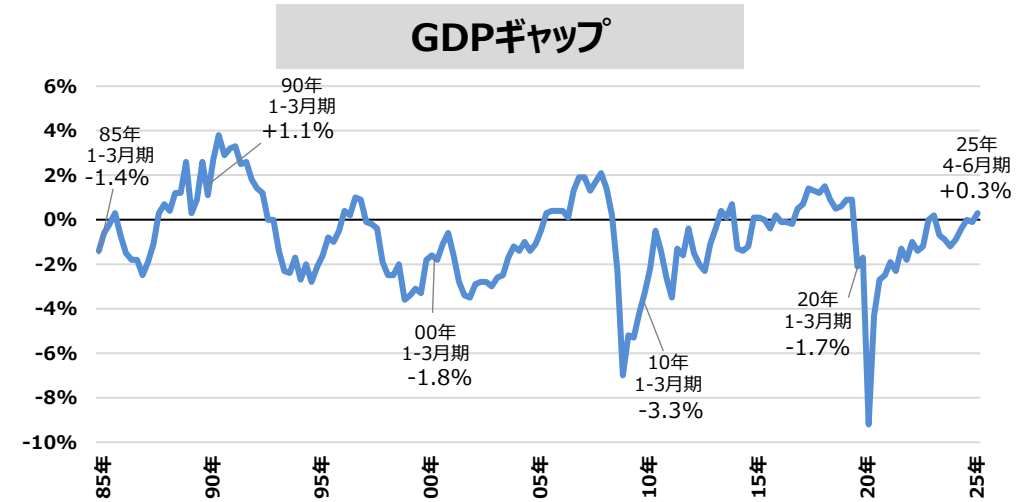
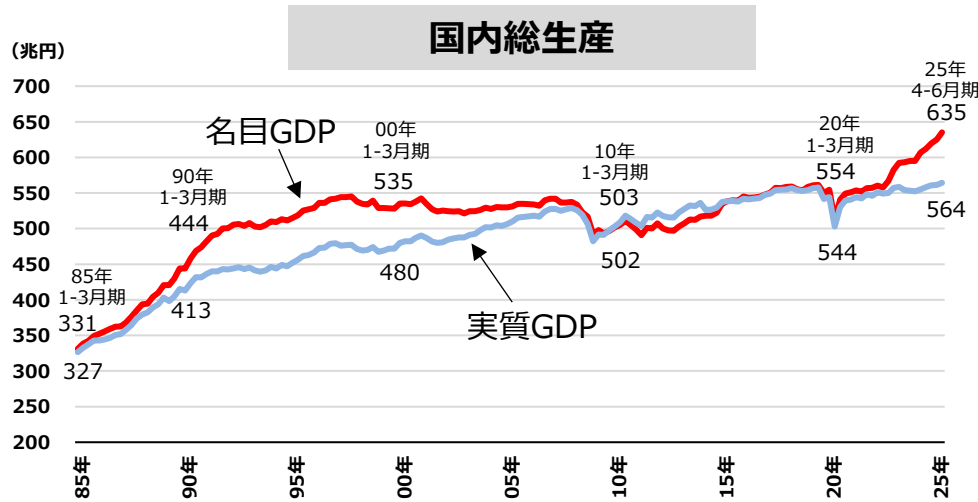


にっぽん
日本成長戦略会議
基礎資料

2025年11月10日
にっぽん
内閣官房 日本成長戦略本部事務局

全体

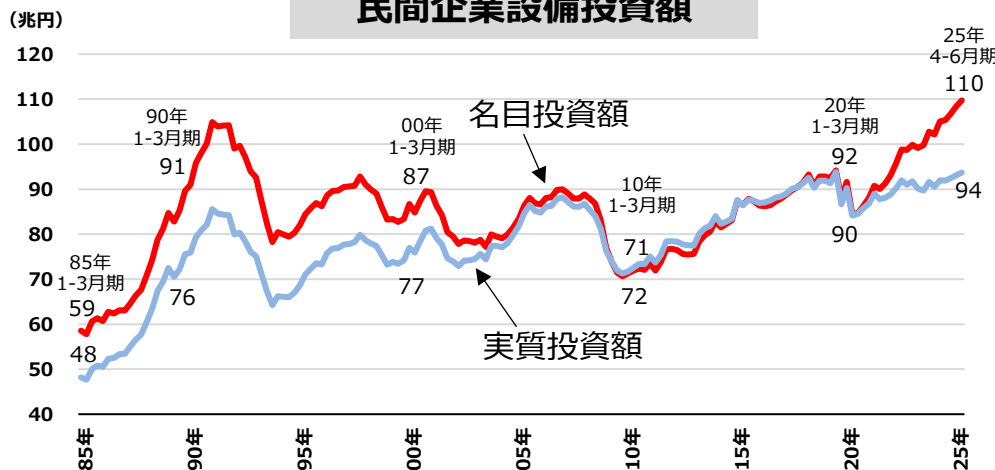
- 名目GDPは、コロナ禍を経て増加トレンドに転換した一方で、実質GDPは、横ばい傾向が継続。
- GDPギャップ（実際のGDPの潜在GDPからの乖離率）はプラス（+1.9兆円程度）となっている。
- 潜在GDP（経済の実力）は、諸外国と比べて伸び悩む。労働時間がマイナスに寄与する中、資本投入量や生産性の寄与は縮小。



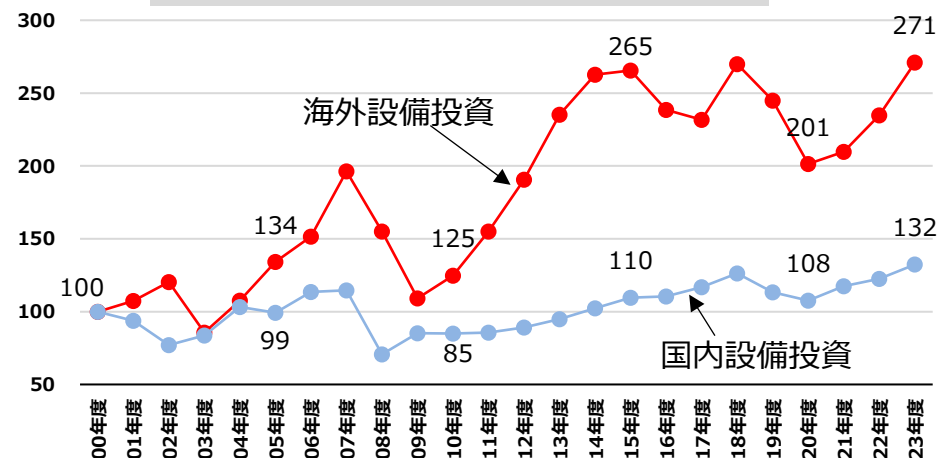
資本・民間投資①

- 民間企業設備投資額は、過去最高を更新した。一方で、実質では、コロナ禍前の水準に達していない。
- 海外設備投資の伸びと比較すると、国内の設備投資の伸びは、依然として限定的。
- 我が国の資本装備率（従業員1人当たりの有形固定資産額）は、欧米諸国より低い。企業規模が小さいほど低く、その伸びも小さい傾向。

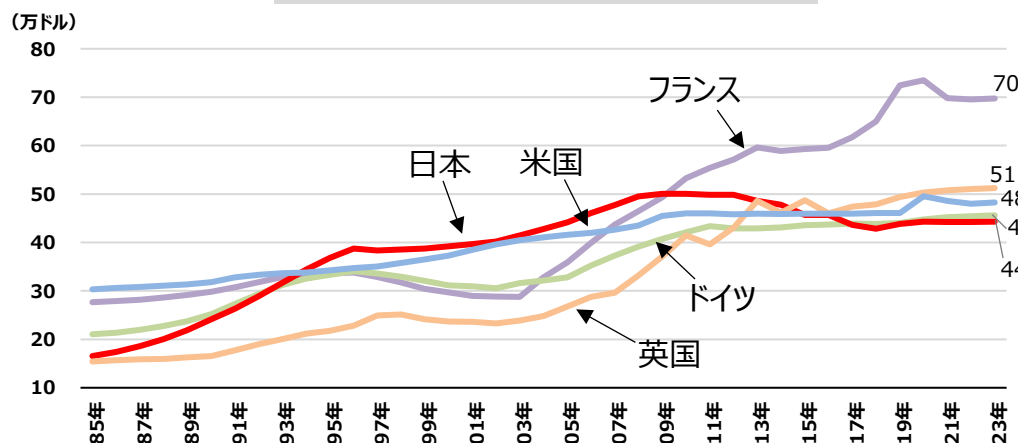
民間企業設備投資額



国内・海外設備投資 (2000年度 = 100)

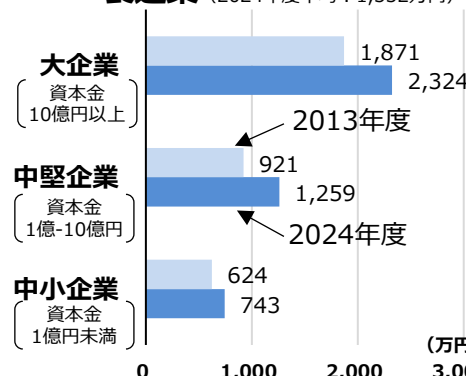


資本装備率の国際比較 (実質)

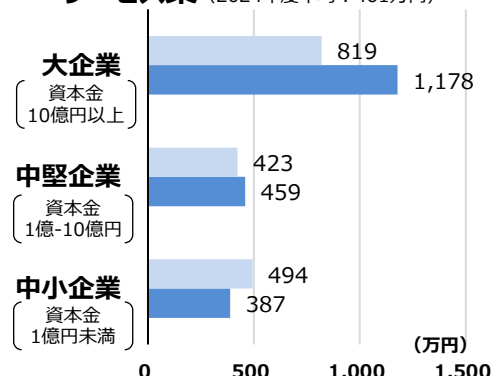


企業規模別 資本装備率

製造業 (2013年度平均: 1,059万円)
(2024年度平均: 1,332万円)



サービス業 (2013年度平均: 522万円)
(2024年度平均: 461万円)



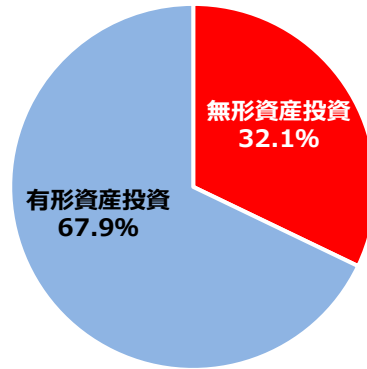
(注) 「海外設備投資」は、海外現地法人の設備投資額。「国内設備投資」は、財務省「法人企業統計年報」(国内法人が対象)における設備投資額。国際比較の「資本装備率」は、資本ストックを就業者数で割った値であり、2021年米国PPPドルで実質化した値。規模別比較の「資本装備率」は有形固定資産額を期中平均従業員数で割った値。「サービス業」は、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業、教育・学習支援業、職業紹介・労働者派遣業、その他のサービス業の合計。(出所) 内閣府「国民経済計算(2025年4-6月期2次速報)」、経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計年報」、University of Groningen "Penn World Table version 11.0"を基に作成。

資本・民間投資②

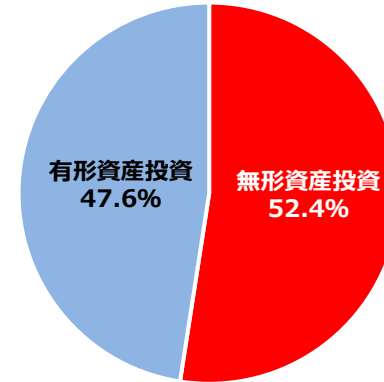
- 我が国の無形資産投資額（研究開発等）は欧米諸国より伸び悩んでおり、水準も低い。

投資額の構成割合

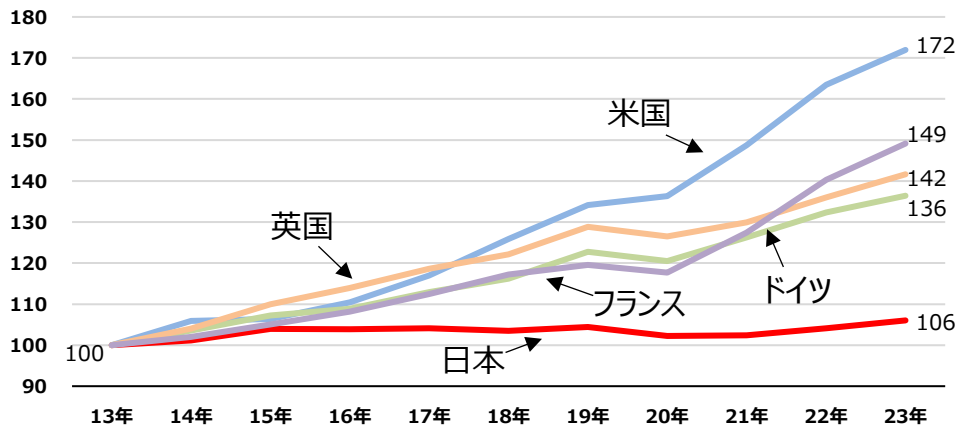
日本（2023年）



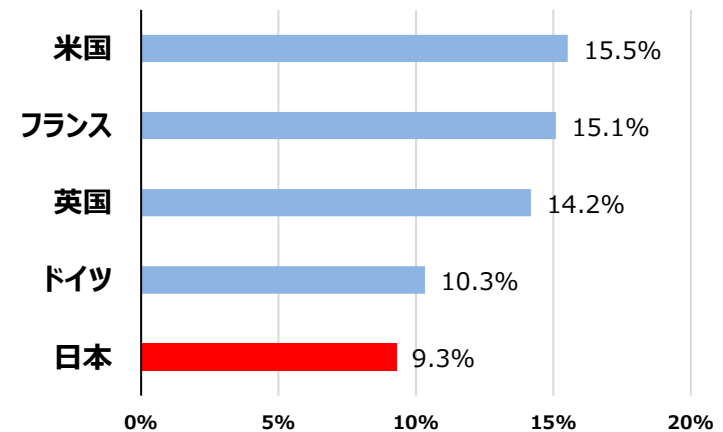
米国（2023年）



無形資産投資の国際比較（実質、2013年=100）



無形資産投資（対付加価値比、2023年）

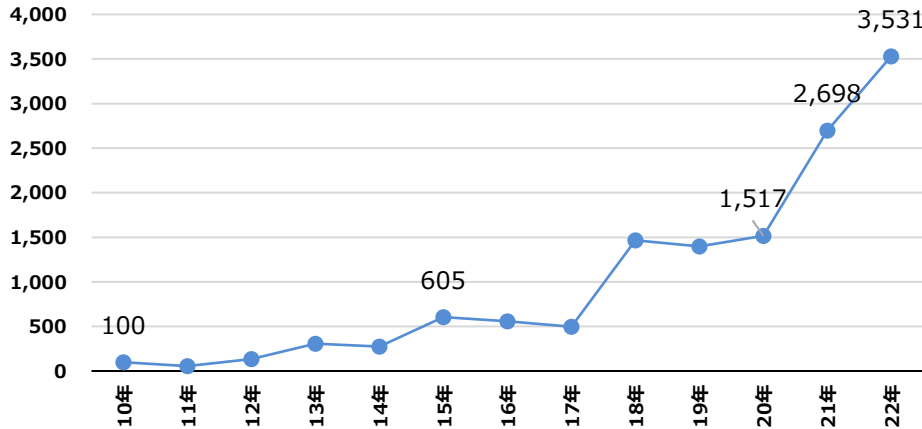


（注）「海外設備投資」は、海外現地法人の設備投資額。「国内設備投資」は、財務省「法人企業統計年報」（国内法人が対象）における設備投資額。「無形資産投資額」は、ソフトウェア、研究開発（R&D）、組織資本、工業デザイン、ブランド、金融業の新商品開発費など。
（出所）Luiss Business School “Global Intan-Invest”を基に作成。

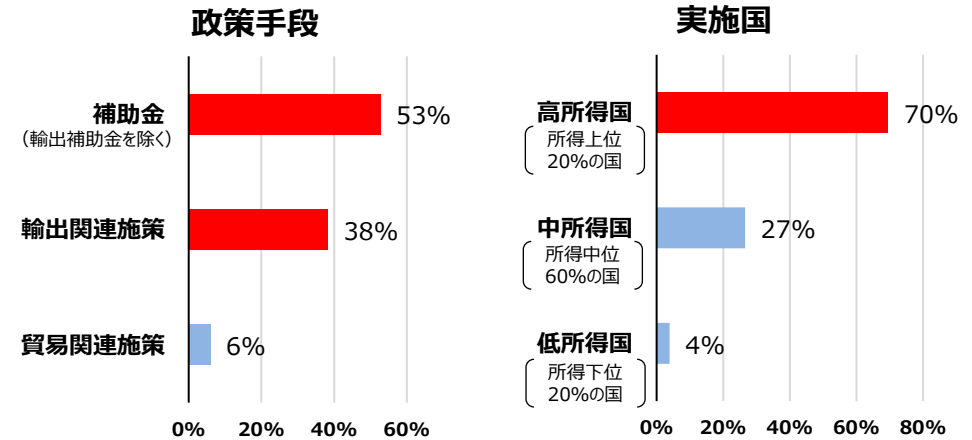
(参考) 経済政策

- 近年、各国における産業政策（Industrial Policy）の実施件数は増加。
- 政策手段としては、補助金（資金助成、政府系金融、債務保証など）及び輸出関連施策（貿易金融、海外市場進出の資金支援など）が多く、高所得の先進国を中心に、戦略分野の競争力強化を目的とする製造業等に対する支援が活発化している。

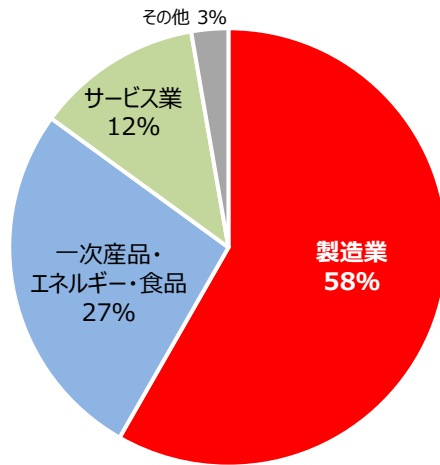
世界の産業政策の実施件数（2010年=100）



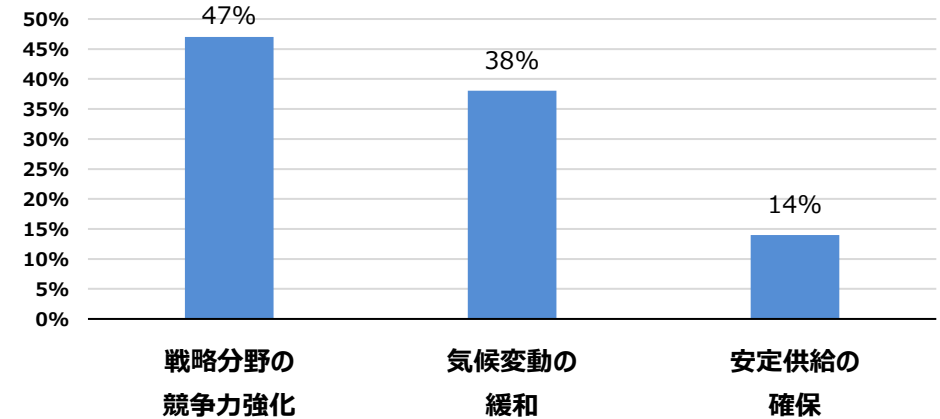
実施件数の割合（2010-22年の合計）



ターゲットとする産業（2009-22年）



政策の目的（2009-22年）



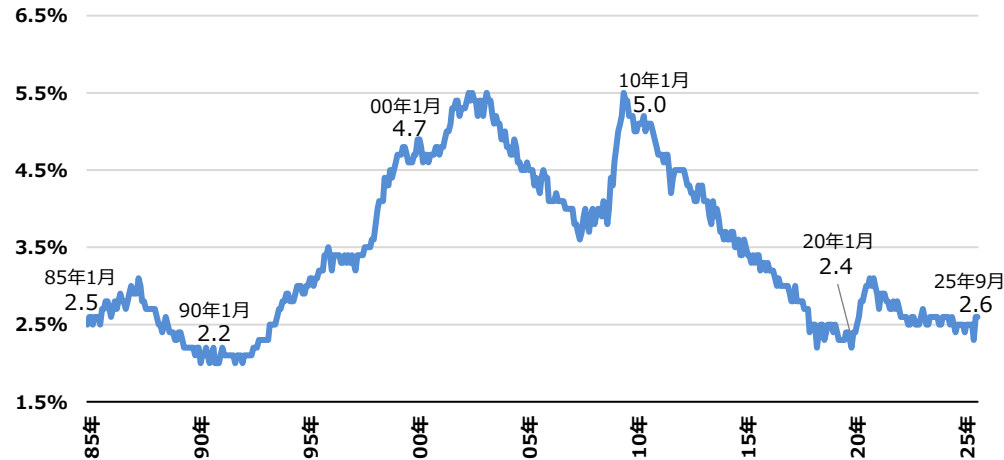
(注) 「世界の産業政策の実施件数」は、施策発表時とデータベース上の記録時が同じ産業政策のみの件数を数え、2010年の件数を「100」として指数化したもの。「産業政策の手段」は、上位8項目の件数の合計値を100とした場合のそれぞれの件数割合。貿易関連施策は、現地調達要件や関税措置など。「産業政策の目的」は、New Industrial Policy Observatory (NIPO) Databaseに収録された産業政策の「motivation」を類型化したもの。

(出所) Réka Juhász, Nathan Lane, and Dani Rodrik (2024) “The New Economics of Industrial Policy,” Annual Review of Economics, Volume 16: 213-42. Industrial Policy Data. IMF “World Economic Outlook, October 2025”を基に作成。

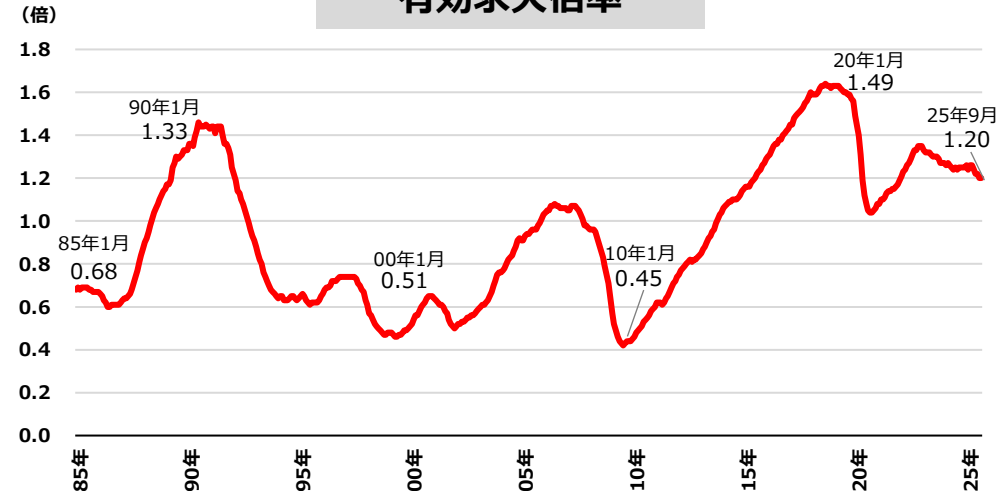
労働・雇用①

- 完全失業率は、コロナ禍を経て、足元は低水準で推移。有効求人倍率も1倍超が継続。
- 就業者数は2013年代以降に増加する一方で、就業時間は減少が続く。
- 年間就業時間の減少には、全体的な就業時間の減少及び就業者の構成変化（女性・高齢者のシェアが拡大）の双方が寄与。

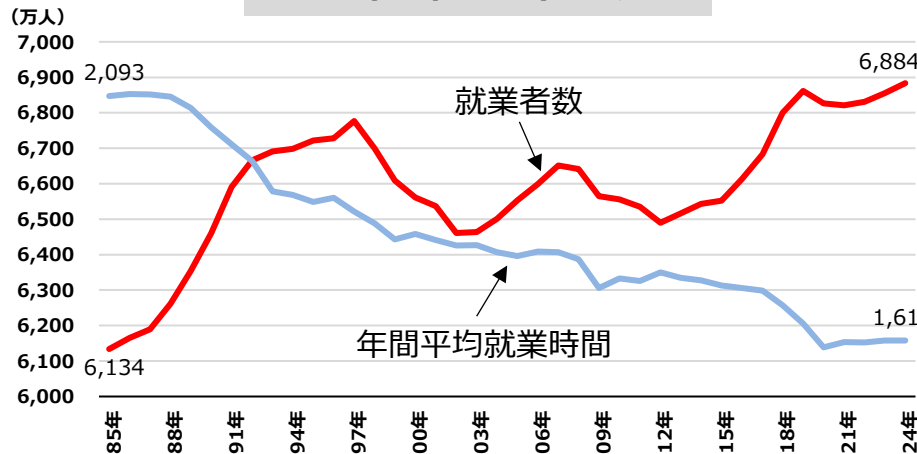
完全失業率



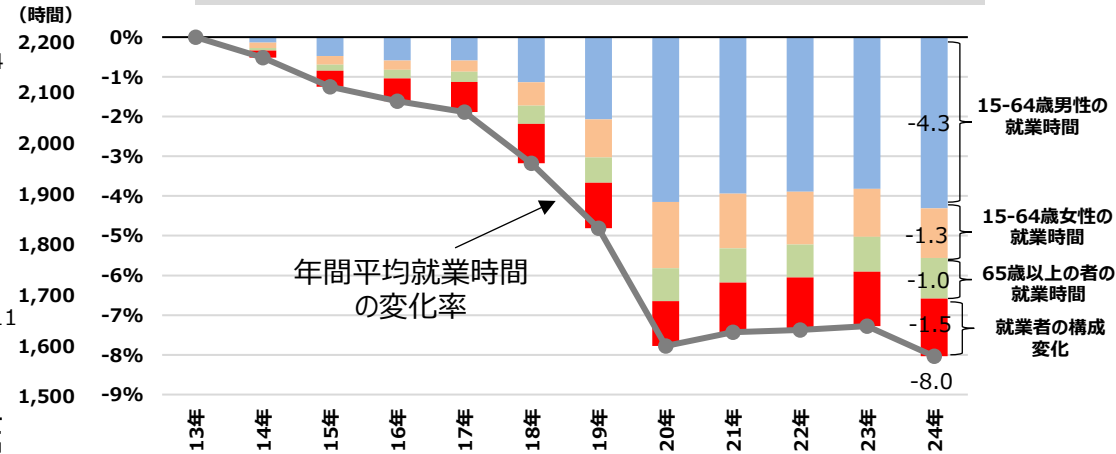
有効求人倍率



就業時間・就業者数



年間平均就業時間の変化要因（2013年からの累積）

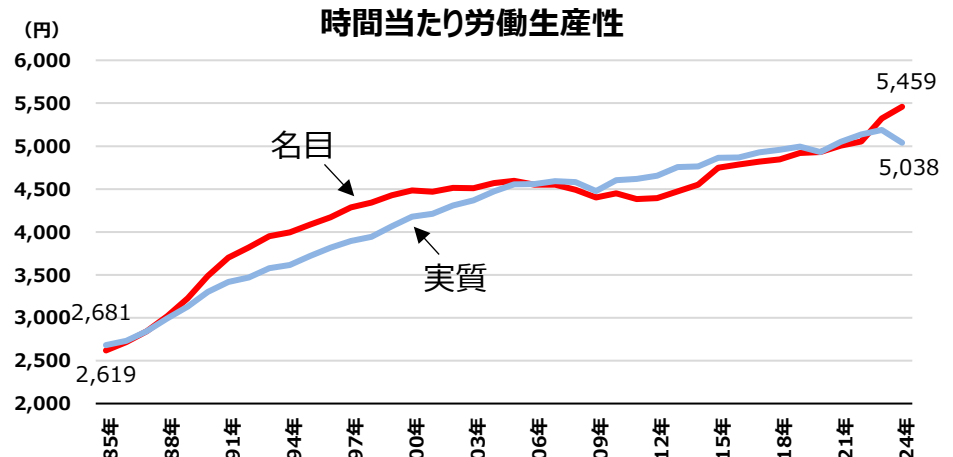
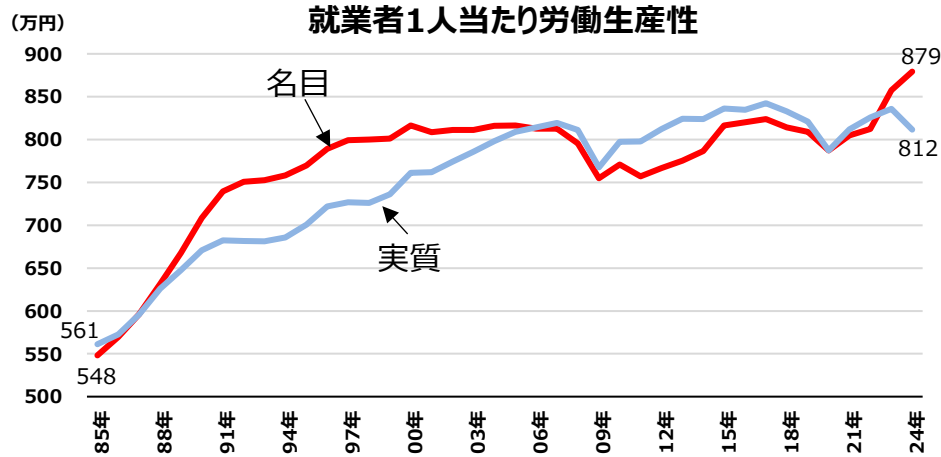


（注） 完全失業率・有効求人倍率は季節調整値。「就業時間の変化要因」は、2013年の年間平均就業時間を基準に、累積的な各要因の寄与度を計算したもの。就業者の構成変化は、全体的な変化率から15-64歳男性、15-64歳女性、65歳以上の者の寄与度を差し引いた残差。
 （出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省「労働力調査」、OECD「Productivity Database」を基に作成。

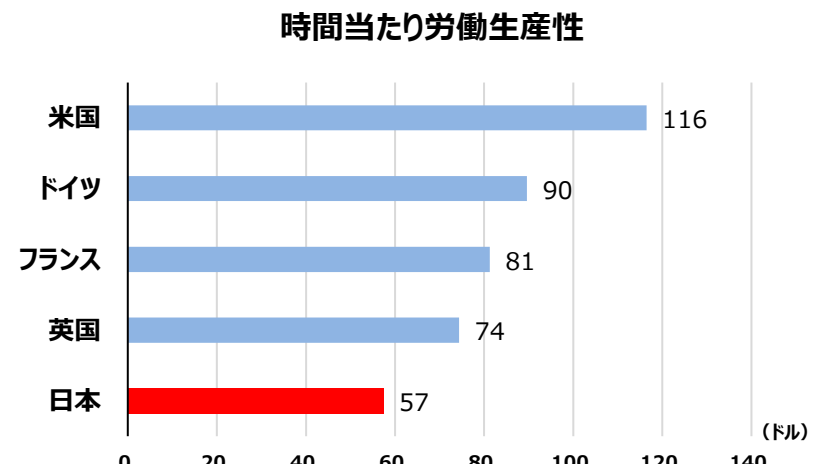
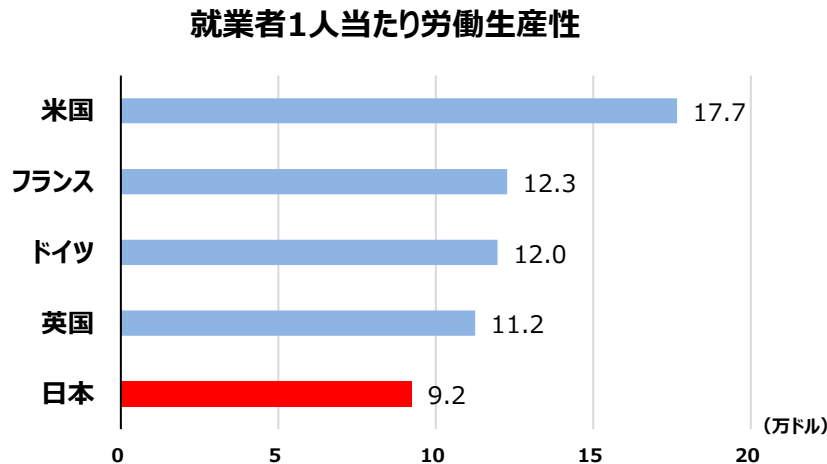
労働・雇用②

○ 労働生産性は、1人当たり・時間当たりともに上昇しているが、国際的には、依然として低水準。

労働生産性



労働生産性の国際比較 (2024年)



(注) 「就業時間の変化要因」は、2013年の年間平均就業時間を基準に、累積的な各要因の寄与度を計算したもの。就業者の構成変化は、全体的変化率から15-64歳男性、15-64歳女性、65歳以上の者の寄与度を差し引いた残差。
「就業者1人当たり労働生産性」は付加価値額を就業者数で、「時間当たり労働生産性」は付加価値額を総就業時間で割った値。国際比較における時間当たり労働生産性は、購買力平価換算の米国ドル。

(出所) OECD "Productivity Database"、総務省「労働力調査（基本集計）」を基に作成。

(参考) 資本装備率・労働生産性・賃金の関係

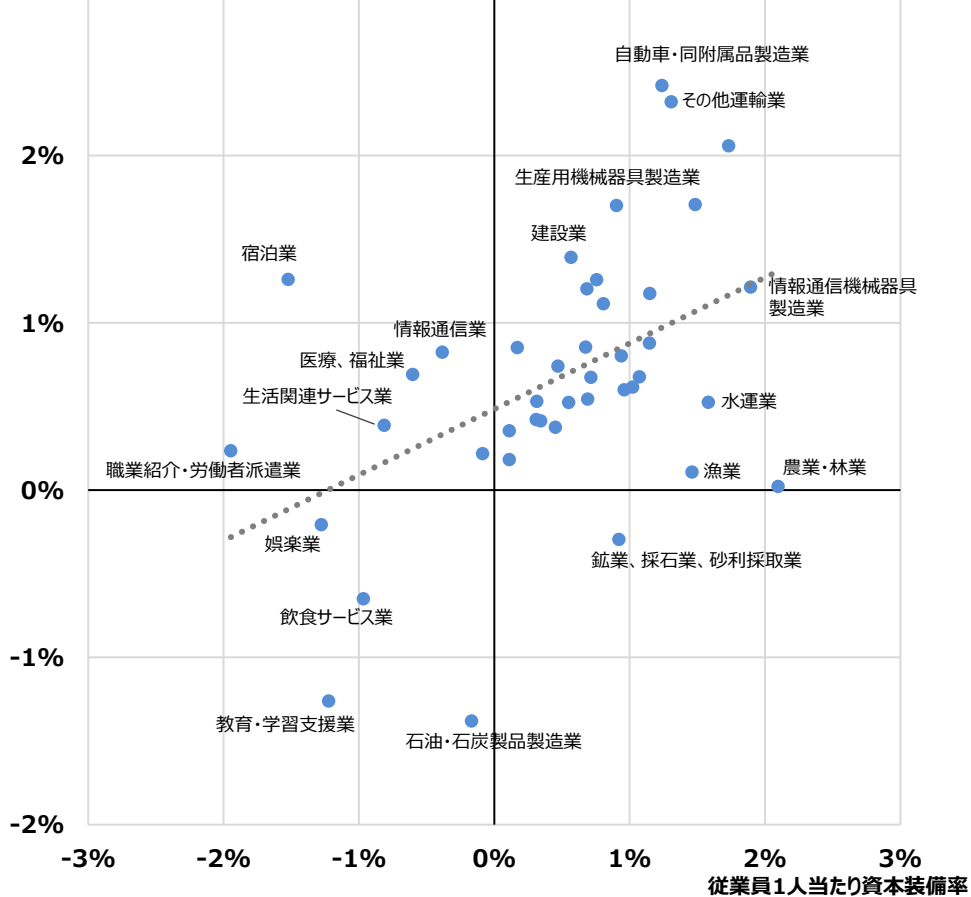
- 資本装備率、労働生産性及び賃金の伸び率には、業種間にばらつきが見られる。
- 資本装備率の伸びが大きい業種ほど、労働生産性の伸びが大きく、労働生産性の伸びが大きい業種ほど、賃金の伸び率が大きい傾向にある。

資本装備率と労働生産性の伸び率の比較

(2010-2024年度の平均成長率)

従業員1人当たり労働生産性

3%



労働生産性と賃金の伸び率の比較

(2010-2024年度の平均成長率)

従業員1人当たり賃金

2%

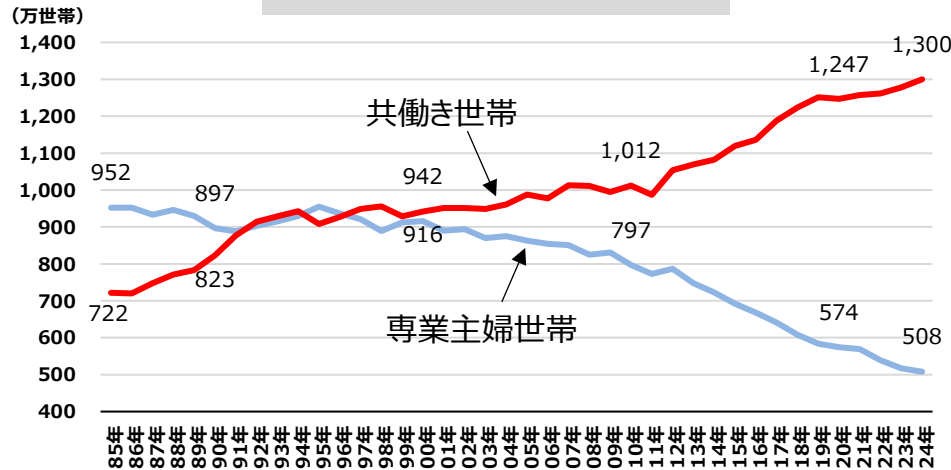


(注) 「従業員1人当たり労働生産性」は、各産業の付加価値を期中平均従業員数で割った値。「従業員1人当たり賃金」は従業員給与・従業員賞与を期中平均従業員数で割った値。「従業員1人当たり資本装備率」は有形固定資産を期中平均従業員数で割った値。
(出所) 財務省「法人企業統計年報」を基に作成。

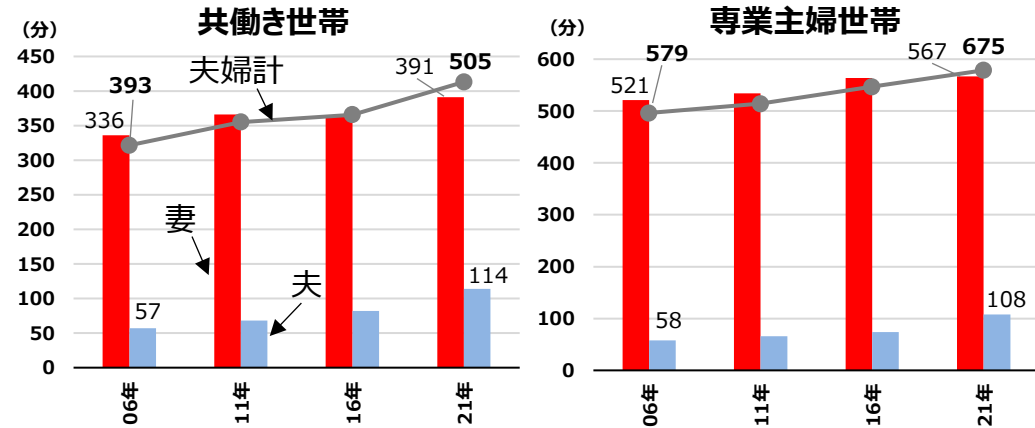
家事労働

- 我が国の共働き世帯数は、1990年代以降、専業主婦世帯数よりも多くなっている。
- 子育て世帯の平均家事時間は、共働き世帯・専業主婦世帯ともに増加。男女間格差も、依然として存在。
- 家事支援サービスの利用者は2%。その理由としては、価格の高さや心理的抵抗感が挙げられる。

専業主婦世帯・共働き世帯

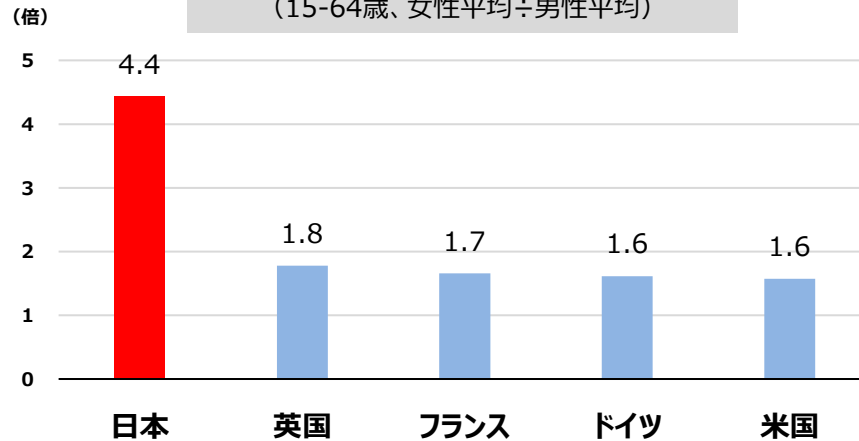


平均家事時間 (1日当たり、6歳未満の子を持つ世帯)



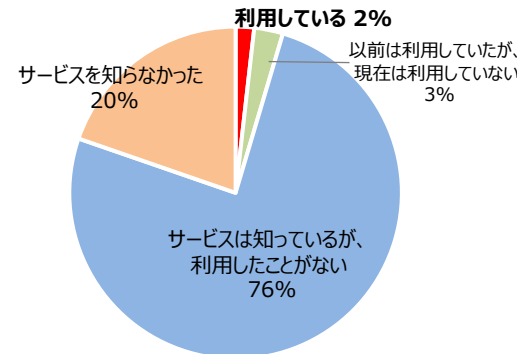
無償労働時間の男女間格差

(15-64歳、女性平均÷男性平均)

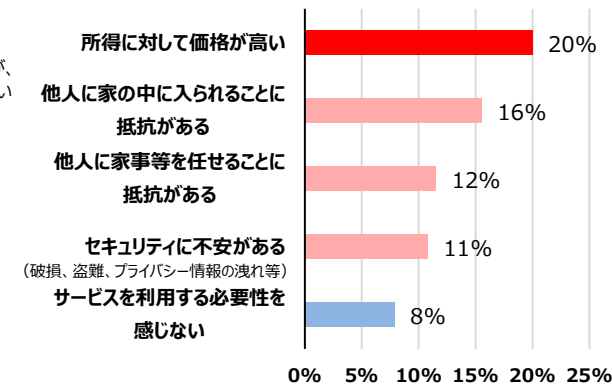


家事支援サービスの状況

サービス利用経験



利用しない理由 (上位5項目)



(注) 「1日の平均家事時間」は、平日・週末問わず、平均的な1日の家事関連時間(家事、介護・看護、育児、買い物の合計)。「無償労働時間」とは、家事、買い物、家族の世話、育児、介護、世帯外の人の世話、ボランティア活動、家事関連活動に伴う移動、その他の無償活動の合計。

(出所) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構、内閣府「男女共同参画白書 令和5年版」(元データは総務省「社会生活基本調査」)、OECD「Time use database」、帝国データバンク「令和4年度年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業(各種サービス業に係る業界動向及び家事支援サービス業の実態把握・活用推進に係る調査)」を基に作成。